



# 平成20年5月期 決算短信 (非連結)

平成20年7月18日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 6496

URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>

代表者 取締役社長

氏名 中北 健一

問合せ先責任者 取締役・経理部 管掌

氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日

配当支払開始予定日 平成20年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年8月28日

## 1. 平成20年5月期の業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	25,235	15.2	2,393	8.1	2,423	7.8	1,262	△2.0
19年5月期	21,897	17.5	2,213	41.2	2,248	41.4	1,288	39.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年5月期	65 92	—	8.0	10.2	9.5
19年5月期	70 37	—	8.9	10.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 — 19年5月期 —

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月期	24,184	16,050	66.4	838 11
19年5月期	23,384	15,665	67.0	817 91

(参考) 自己資本 20年5月期 16,050百万円 19年5月期 15,665百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	273	△699	△623	1,125
19年5月期	1,406	△974	931	2,175

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年5月期	12 50	17 50	30 00	562	42.6	3.9
20年5月期	15 00	15 00	30 00	574	45.5	3.6
21年5月期(予想)	15 00	15 00	30 00		44.2	

## 3. 21年5月期の業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	13,250	7.4	1,110	△17.1	1,125	△16.7	650	△16.6	33 94	
通期	26,500	5.0	2,220	△7.2	2,250	△7.1	1,300	3.0	67 88	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年5月期	19,164,000株	19年5月期	19,164,000株
② 期末自己株式数	20年5月期	12,887株	19年5月期	11,148株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1 当期の経営成績

当期のわが国経済は、期の前半におきましては、民間設備投資、輸出取引が好調でありましたので、景気は概ね順調に推移いたしました。米国におけるサブプライムローンの破綻を契機に、経済環境は一変し景気が減速傾向に転じる中で、原油価格の高騰、素材価格の上昇、穀物相場の上昇が見られる等、景気の先行きは一層不透明になってまいりました。

このような、経営環境にあつて当社は、活況にある造船業界はもとより実績のあるガスタービン用バルブの受注に注力いたしました。又、製造部門におきましては、生産管理をよりきめ細かく行うため、生産管理部門の見直しを行い、工程管理の精度アップと生産性向上を目指したコンピューターシステム（新NAPS）を稼働させ、将来につながる努力も重ねてまいりました。

この結果、受注高では、29,497百万円を獲得し、若干ではありますが前期を上回る実績を上げることができました。品種別では自動調節弁で10,012百万円、バタフライ弁で10,012百万円、遠隔操作装置で9,473百万円となり、前期実績に比べ、自動調節弁と遠隔操作装置ではそれぞれ608百万円、847百万円上回りましたが、バタフライ弁では909百万円下回る結果となりました。

売上高では、25,235百万円を計上し、前期を15%上回る好成績をあげることができました。品種別では、自動調節弁で9,316百万円、バタフライ弁で8,086百万円、遠隔操作装置で7,709百万円、不動産賃貸収入で124百万円となり、なかでも、バタフライ弁、遠隔操作装置が前期に比べそれぞれ、23%、22%増加したことが、売上高の増加に寄与いたしました。

利益面では、経常利益で2,423百万円を計上いたしました。材料価格の上昇、製造部門における減価償却費や修繕費の負担増もあり、計画を下回る結果となりました。又、特別損失として、投資有価証券の評価損を計上したこともあり、当期純利益で1,262百万円となりました。

#### 2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、景気の先行きへの不透明感が拡大するなかで、船舶需要への影響も懸念されるところであります。新コンピューターシステムの稼働を軸に、更なる生産性向上への努力を継続し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良に努め、企業体質の強化に飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いてまいる所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高265億円、営業利益2,220百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき30円（中間15円、期末15円）とさせていただきます。予定であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、前期末と比べ800百万円増加の24,184百万円となりました。これは、売上高の3,338百万円増加により受取手形及び売掛金が1,583百万円増加したことや棚卸資産が材料手当等により387百万円増加したことが、主要な要因であります。その一方、現金及び預金が1,649百万円、減少しました。また、負債では、支払手形及び買掛金が882百万円増加しました。純資産については、当期純利益により利益剰余金が増加した結果、前期末と比べ385百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上の増加により税引前当期純利益が、2,195百万円（対前期比2%減）とほぼ前期並みとなったことや仕入債務の増加等により、売上債権の大幅な増加（659百万円、対前期比71%増）を吸収して、273百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として設備投資や投資有価証券の取得により前期に続き699百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として配当金に620百万円を使用しました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して1,049百万円の減少となり、期末残高は1,125百万円となりました。

## 2 キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%)	66.1	67.0	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	122.6	110.9	82.3
債務償還年数(年)	—	1.3	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	67.0	10.5

(注) 自己資本比率	┆ 純資産／総資産
時価ベースの自己資本比率	┆ 株式時価総額／総資産
債務償還年数	┆ 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	┆ 営業キャッシュ・フロー／利払い
株式時価総額	┆ 期末株価終値×期末発行株式数(除自己株式)

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を勘案して配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を当面の目標にまいります。又、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針により普通配当といたしまして、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円、年間合計30円の配当とさせていただき予定であります。この結果、当期は配当性向が45.5%、純資産配当率3.6%となります。

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円の年間合計30円の配当とさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資にも活用する所存であります。

## 2 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

また、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入致しました。

### 1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値は、

- ①熟練した技術を有する人的資産および高度な品質管理体制に裏打ちされた高度な技術力・品質管理力、
- ②長年にわたる顧客との強固な信頼関係、
- ③創業以来、脈々と生き続ける「フロンティア・スピリット（進取発展）」

をその源泉としております。

当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

## 2 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

### ① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値を向上させ、上記基本方針を実現するため、品質管理体制の確立に向けた取組みとして、米国機械学会（ASME）の認定やISO9001の認証の取得による、顧客からの信頼に耐えうる製品の供給体制の確立や、NAPS（NAKAKITA Production Control System）と称する、設計出図から調達、入出庫、加工、組立、検査に至る一連の生産管理システムの効率的な運用等を実施しております。加えて、次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組みとして、株式会社ササクラとの業務提携により、今後の建造の増加が期待されるLNG船のカーゴライン用超低温バタフライ弁を開発し、平成19年5月期より受注を開始しましたが、平成20年5月期には約2億円の売上を計上しました。また陸上分野では、需要の伸長著しいガスタービン向けバルブに関し、燃料供給バルブの高応答アクチュエーター（駆動部）を欧州メーカーとの提携により開発し、バルブと一体で販売する計画を推し進めております。

さらに、当社は、平成18年9月に外部有識者を含めたコンプライアンス委員会を設置し、内部監査室とも連動しながらコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。今般、当社は、コーポレート・ガバナンスの体制を更に強化することを目的として、第81回定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任いたしました。これらの施策により、経営監視機能の強化を図り、効率的かつ透明性の高い企業経営を実現してまいります。

### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、本プランについて株主の皆様のご意思を反映すべく、平成19年8月29日開催予定の第81回定時株主総会において、本プランについての当社株主の皆様のご意思をお諮りさせていただき、ご賛同を得ました。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（当社取締役会が友好と認めるものを除き、以下「買付等」と総称します。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うことなどを可能とし、また、上記基本方針に反し当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることを目的としております。

本プランは、買付等のうち、a.当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、またはb.当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。当社は、当社の株券等について買付等が行われる場合、

当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに規定する手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案(もしあれば)等が、独立社外者から構成される独立委員会に提供され、その判断を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との協議・交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

この新株予約権には、当該買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項などが付されており、当該買付者等以外の株主の皆様は、原則として、新株予約権の行使に際して出資される財産の、株式1株あたり1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより、新株予約権1個につき当社普通株式1株を取得することができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第81回定時株主総会において、本プランの更新について株主の皆様のご承認をいただきましたので、第81回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなりました。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が権利行使期間内に、金銭の払込その他新株予約権行使の手続を行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合があります(ただし、当社が当社株式の交付と引換えに新株予約権の取得を行った場合、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、原則として保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません)。

### 3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

#### ① 基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2①の取組み)について

当社の、品質管理体制の確立に向けた取組み及び次世代の新製品の開発、新需要の開拓に向けた取組み、ならびにコーポレート・ガバナンス強化のためのコンプライアンス委員会の設置や社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

したがって、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記2②の取組み)について

本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第81回定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間は第81回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた結果3年間更新されたこと、その上、当社株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとさ

れていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営指標として、本業における利益率の重視という点から売上高営業利益率12%を目標としております。

直近3期間の売上高営業利益率の推移は、8.4%、10.1%、9.5%となっておりますが、更に目標達成に向けて努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

最近の当社製品の船舶向け需要動向といたしましては、原油等の資源の高騰を背景に新造船建造は活況を維持しており、この分野での需要には活発なものがあります。又、船種別に見れば、今後LNG船建造の増加が見込まれることから、LNG船のカーゴラインに使用される超低温バラフライ弁を株式会社ササクラとの業務提携により当社製品のラインナップに加え、その受注獲得に向けた営業を展開しております。

陸上向け需要動向といたしましては、コンバインドサイクル発電プラントの建設増加を背景に、ガスタービン用の大型高温弁の需要増加が期待されるため、生産ラインの整備に着手しており、更に受注拡大を計ります。

#### 設備投資計画

中期的な受注伸長と製品の高付加価値化に合わせ、生産効率化と信頼される高品質なものの作りを実現するために構築しておりました新生産管理システム(新NAPS)は、計画より半年ほど遅れましたが、平成20年5月に稼働いたしました。稼働当初のデータ移設等に伴う混乱も一部に発生し、現在のところ目立った成果はあがっておりませんが、当初の目標であります①短納期化、②仕掛在庫の3億円削減、③生産効率30%UPを目指して努力いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、船舶、発電プラント等に多くの納入実績がありますが、特に最近では、防衛省向け艦艇や原子力発電プラントに納入する製品に対し、厳しくトレーサビリティが要求される事態となりました。この要求に対応すべく、すべての技術図書、品質記録の長期保存を、今まで以上に厳密に管理するセキュリティシステムの構築に取り組んでまいります。

又、事業環境には恵まれたものがありますが、資材価格の高騰等利益圧迫要因も継続しております。当社といたしましては、今後を展望し、利益率の改善、競争力の強化に取り組むとともに需要増が見込めますガスタービン向けバルブの改良、改善に努力し将来の中北を拓いて行く所存であります。

4 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	19年5月期		20年5月期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	<b>23,384,491</b>	100.0%	<b>24,184,424</b>	100.0%	799,933
流動資産	<b>17,590,261</b>	75.2	<b>17,995,915</b>	74.4	405,654
現金及び預金	4,260,313		2,610,554		△1,649,759
受取手形	1,748,884		1,595,265		△153,619
売掛金	7,690,971		9,427,442		1,736,471
製品	869,033		875,228		6,195
原材料	1,018,788		1,629,860		611,072
仕掛品	1,172,140		941,501		△230,639
前渡金	574,000		562,000		△12,000
繰延税金資産	223,220		289,350		66,130
その他	81,047		122,482		41,435
貸倒引当金	△48,140		△57,770		△9,630
固定資産	<b>5,794,230</b>	24.8	<b>6,188,509</b>	25.6	394,279
有形固定資産	<b>3,226,631</b>	13.8	<b>3,376,997</b>	14.0	150,366
建物	870,542		809,592		△60,950
構築物	33,298		32,029		△1,269
機械及び装置	349,797		869,859		520,062
車両運搬具	32,708		11,097		△21,611
工具器具備品	112,307		101,150		△11,157
土地	1,549,166		1,549,166		0
建設仮勘定	278,810		4,101		△274,709
無形固定資産	<b>15,075</b>	0.1	<b>279,414</b>	1.2	264,339
ソフトウェアその他	15,075		279,414		264,339
投資その他の資産	<b>2,552,522</b>	10.9	<b>2,532,097</b>	10.5	△20,425
投資有価証券	2,030,286		1,936,833		△93,453
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	8,630		6,260		△2,370
繰延税金資産	93,886		199,035		105,149
その他	322,842		292,275		△30,567
貸倒引当金	△3,123		△2,306		817
合 計	23,384,491	100.0	24,184,424	100.0	799,933



(単位 千円)

期 別 科 目	19年5月期		20年5月期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	<b>7,719,143</b>	33.0%	<b>8,133,657</b>	33.6%	414,514
流動負債	<b>6,868,733</b>	29.4	<b>7,455,718</b>	30.8	586,985
支払手形	889,599		983,511		93,912
買掛金	2,606,586		3,394,966		788,380
短期借入金	1,870,000		1,870,000		0
未払金	432,200		268,542		△163,658
未払費用	113,383		97,406		△15,977
前受金	17,513		12,878		△4,635
賞与引当金	272,000		286,000		14,000
役員賞与引当金	27,840		30,410		2,570
未払法人税等	628,901		497,940		△130,961
その他	10,708		14,063		3,355
固定負債	<b>850,410</b>	3.6	<b>677,938</b>	2.8	△172,472
退職給付引当金	737,980		573,188		△164,792
役員退職引当金	103,430		95,750		△7,680
その他	9,000		9,000		0
(純資産の部)	<b>15,665,347</b>	67.0	<b>16,050,767</b>	66.4	385,420
株主資本	<b>15,280,352</b>	65.3	<b>15,917,890</b>	65.8	637,538
資本金	<b>1,150,000</b>	4.9	<b>1,150,000</b>	4.8	0
資本剰余金	<b>1,479,586</b>	6.3	<b>1,479,586</b>	6.1	0
資本準備金	515,871		515,871		0
その他の資本剰余金					
自己株式売却差益	963,715		963,715		0
利益剰余金	<b>12,654,494</b>	54.1	<b>13,294,452</b>	55.0	639,958
利益準備金	287,500		287,500		0
別途積立金	8,000,000		8,000,000		0
繰越利益剰余金	4,366,994		5,006,952		639,958
自己株式	<b>△3,729</b>	△0.0	<b>△6,148</b>	△0.0	△2,419
評価・換算差額等	<b>384,994</b>	1.7	<b>132,876</b>	0.6	△252,118
その他有価証券評価差額金	<b>384,994</b>		<b>132,876</b>		△252,118
合 計	23,384,491	100.0	24,184,424	100.0	799,933

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	19年5月期 (18.6~19.5)		20年5月期 (19.6~20.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	21,897,470	100.0	25,235,397	100.0	3,337,927
売 上 原 価	17,882,646	81.7	20,802,351	82.4	2,919,705
売 上 総 利 益	4,014,824	18.3	4,433,046	17.6	418,222
販売費及び一般管理費	1,801,369	8.2	2,039,119	8.1	237,750
営業利益	2,213,454	10.1	2,393,926	9.5	180,472
営業外収益	<b>73,112</b>	0.3	<b>78,311</b>	0.3	5,199
受取利息及び配当金	37,174		65,877		28,703
為替差益	25,891		—		△25,891
雑収入	10,046		12,433		2,387
営業外費用	<b>38,522</b>	0.1	<b>48,361</b>	0.2	9,839
支払利息	18,747		26,060		7,313
固定資産除却損	15,998		4,925		△11,073
為替差損	—		14,879		14,879
雑損失	3,776		2,495		△1,281
経常利益	2,248,043	10.3	2,423,876	9.6	175,833
特別損失	—	—	<b>228,784</b>	0.9	228,784
投資有価証券評価損	—		228,784		228,784
税引前当期純利益	2,248,043	10.3	2,195,092	8.7	△52,951
法人税、住民税及び事業税	895,500	4.1	931,000	3.7	35,500
法人税等調整額	64,217	0.3	1,689	0.0	△62,528
当期純利益	1,288,326	5.9	1,262,402	5.0	△25,924

(3) 株主資本等変動計算書

19年5月期 株主資本等変動計算書(18.6~19.5)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
(18.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	—	287,500	8,000,000	3,532,501	△324,469	13,161,403	190,318
剰余金の配当						△453,832		△453,832	
当期純利益						1,288,326		1,288,326	
自己株式の処分			963,715				321,284	1,285,000	
自己株式の取得							△ 544	△ 544	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									194,676
当期変動額合計	—	—	963,715	—	—	834,493	320,740	2,118,948	194,676
(19.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,366,994	△ 3,729	15,280,352	384,994

20年5月期 株主資本等変動計算書(19.6~20.5)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
			自己株式 処分差益		別途 積立金	繰越利益 剰余金			
(19.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	4,366,994	△ 3,729	15,280,352	384,994
剰余金の配当						△622,445		△622,445	
当期純利益						1,262,402		1,262,402	
自己株式の処分									
自己株式の取得							△ 2,419	△ 2,419	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△252,118
当期変動額合計	—	—	—	—	—	639,957	△ 2,419	637,538	△252,118
(20.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	5,006,952	△ 6,148	15,917,890	132,876

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	19年5月期 (18. 6. 1～19. 5. 31)	20年5月期 (19. 6. 1～20. 5. 31)	比 較
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	2, 248, 043	2, 195, 092	△52, 951
減価償却費	193, 606	353, 770	160, 164
貸倒引当金の増加減少(△)額	△7, 999	8, 813	16, 812
賞与引当金の増加減少(△)額	21, 000	14, 000	△7, 000
役員賞与引当金の増加減少(△)額	51, 840	58, 810	6, 970
退職給付引当金の増加減少(△)額	△205, 488	△164, 791	40, 697
役員退職引当金の増加減少(△)額	—	△7, 680	△7, 680
受取利息及び配当金	△37, 174	△65, 877	△28, 703
支払利息	18, 747	26, 060	7, 313
有形固定資産除却損	15, 926	4, 925	△11, 001
有形固定資産売却損益	72	—	△72
投資有価証券評価損益	—	228, 784	228, 784
売上債権の増加(△)減少額	△922, 888	△1, 582, 851	△659, 963
棚卸資産の増加(△)減少額	△1, 918	△386, 627	△384, 709
前渡金の増加(△)減少額	13, 163	12, 000	△1, 163
仕入債務の増加減少(△)額	477, 976	882, 292	404, 316
役員賞与の支払額	△72, 000	△56, 240	15, 760
その他	261, 256	△223, 943	△485, 199
小 計	2, 054, 161	1, 296, 538	△757, 623
利息及び配当金の受取額	36, 714	64, 804	28, 090
利息の支払額	△20, 992	△26, 114	△5, 122
法人税等の支払額	△663, 796	△1, 061, 961	△398, 165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 406, 086	273, 267	△1, 132, 819
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増加(△)減少額	△500, 000	600, 000	1, 100, 000
投資有価証券の取得による支出	△409, 149	△559, 344	△150, 195
投資有価証券の売却による収入	297, 511	—	△297, 511
有価証券の取得による支出	△100, 510	—	100, 510
有価証券の売却による収入	600, 393	—	△600, 393
有形固定資産の取得による支出	△851, 868	△790, 141	61, 727
有形固定資産の売却による収入	28	16, 740	16, 712
保険の積立による支出	△48, 900	—	48, 900
保険の払戻による収入	—	—	—
その他	37, 909	32, 937	△4, 972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974, 586	△699, 807	274, 779
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加による収入	100, 000	200, 000	100, 000
短期借入金の返済による支出	—	△200, 000	△200, 000
配当金の支払額	△453, 094	△620, 800	△167, 706
自己株式の売却による収入	1, 285, 000	—	△1, 285, 000
自己株式の取得による支出	△544	△2, 419	△1, 875
財務活動によるキャッシュ・フロー	931, 360	△623, 219	△1, 554, 579
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加減少額</b>	1, 362, 861	△1, 049, 759	△2, 412, 620
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	812, 452	2, 175, 313	1, 362, 861
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2, 175, 313	1, 125, 554	△1, 049, 759

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H. 19. 5. 31	H. 20. 5. 31
現金及び預金	4, 260, 313	2, 610, 554
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2, 085, 000	△ 1, 485, 000
現金及び現金同等物	2, 175, 313	1, 125, 554

**(5). 重要な会計方針**

最近の有価証券報告書(平成19年8月30日提出)における記載から重要な変更がありませんので、開示を省略いたします。

**(6). 財務諸表に関する注記事項**

**(貸借対照表及び損益計算書関係)**

	(19年5月期)	(20年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	186,473千円	295,188千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,341,582千円	2,573,780千円

**3. 研究開発費の総額**

当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

**(株主資本等変動計算書関係)**

前期(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)**

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,698	450	1,000,000	11,148

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。  
2. 自己株式の減少は、第三者割当による譲渡によるものです。

**2. 配当に関する事項**

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	335,174千円	利益剰余金	17.5円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当期(平成19年6月1日～平成20年5月31日)

**1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)**

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	—	—	19,164,000
自己株式				
普通株式	11,148	1,739	—	12,887

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

**2. 配当に関する事項**

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	335,174千円	17.5円	平成19年5月31日	平成19年8月30日
平成20年1月18日 取締役会	普通株式	287,270千円	15.0円	平成19年11月30日	平成20年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成20年8月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	287,266千円	利益剰余金	15.0円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

**(持分法投資損益等)**

該当事項はありません。

**(関連当事者との取引)**

該当事項はありません。

**(ストック・オプション等)**

該当事項はありません。

**(企業結合等)**

該当事項はありません。

**(1株当たり情報)**

19年5月期 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)		20年5月期 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	817.91円	1株当たり純資産額	838.11円
1株当たり当期純利益	70.37円	1株当たり当期純利益	65.92円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		(注) 同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
(単位：千円)

	19年5月期	20年5月期
当期純利益	1,288,326	1,262,402
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,288,326	1,262,402
期中平均株式数(株)	18,307,010	19,151,607

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・税効果会計
- ・退職給付

## 5 その他

### (1) 役員の変動

#### I. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### II. その他の役員の変動 (平成20年8月27日付)

##### ① 新任取締役候補及び新任監査役候補

専務取締役・経理部長	<small>おおだいら</small> 大平 <small>ふみと</small> 文人	(現 顧問)
取締役・品質保証部長	黒木 宣行	(現 品質保証部長)
監査役 (非常勤)	保科 芳宏	(現 参事・内部監査室長)

##### ② 昇任取締役候補

専務取締役	信龍 吉郎	(現 常務取締役)
-------	-------	-----------

##### ③ 退任予定取締役及び退任予定監査役

代表取締役・専務取締役	北畠 忠彦	(当社顧問に就任予定)
取締役・経理部管掌	竹中 盛信	
監査役 (非常勤)	本溜 博昭	

(2) その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	19年5月期(18.6~19.5)		20年5月期(19.6~20.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自 動 調 節 弁		8,895,714	41.0%	9,272,932	37.1%	337,218
バ タ フ ラ イ 弁		6,492,079	30.0	8,047,807	32.2	1,555,728
遠 隔 操 作 装 置		6,284,358	29.0	7,659,440	30.7	1,375,082
合 計		21,672,151	100.0	24,980,179	100.0	3,308,028

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	19年5月期(18.6~19.5)		20年5月期(19.6~20.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自 動 調 節 弁		9,404,059	32.5%	10,011,839	33.9%	607,780
バ タ フ ラ イ 弁		10,921,427	37.7	10,012,328	34.0	△909,099
遠 隔 操 作 装 置		8,626,771	29.8	9,473,253	32.1	846,482
合 計		28,952,257	100.0	29,497,420	100.0	545,163

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	19年5月期 (19.5)		20年5月期 (20.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自 動 調 節 弁		5,445,131	23.6%	6,140,515	22.4%	695,384
バ タ フ ラ イ 弁		9,568,962	41.4	11,495,311	41.8	1,926,349
遠 隔 操 作 装 置		8,073,950	35.0	9,837,900	35.8	1,763,950
合 計		23,088,043	100.0	27,473,726	100.0	4,385,683

3. 販売実績

品 種 別 売 上 高 比 較 表

(単位 千円)

品 種	期 別	19年5月期(18.6~19.5)		20年5月期(19.6~20.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自 動 調 節 弁		8,927,328	40.8%	9,316,455	37.0%	389,127
バ タ フ ラ イ 弁		6,532,191	29.8	8,085,979	32.0	1,553,788
遠 隔 操 作 装 置		6,314,451	28.8	7,709,303	30.5	1,394,852
不 動 産 賃 貸 収 入		123,500	0.6	123,660	0.5	160
合 計		21,897,470	100.0	25,235,397	100.0	3,337,927
う ち 輸 出 高		4,182,412	19.1	5,034,606	20.0	852,194